



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,413	△7.2	207	△14.8	207	△13.5	130	△10.4
27年3月期第2四半期	3,676	14.7	243	22.8	239	24.1	145	27.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 130百万円 (△10.4%) 27年3月期第2四半期 145百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.07	26.48
27年3月期第2四半期	30.22	29.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,744	50.2	3,407	50.2		
27年3月期	6,921	47.8	3,320	47.8		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,388百万円 27年3月期 3,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,534	3.0	486	4.4	473	2.4	299	6.0	62.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	4,830,000 株	27年3月期	4,830,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,701 株	27年3月期	1,701 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,828,299 株	27年3月期2Q	4,829,120 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済環境は、企業収益、雇用環境等が改善の動きを続けている反面、個人消費の改善の動きが一服している等全体では横ばいの状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直し、軽自動車税の増税等による販売環境の悪化により当第2四半期連結累計期間の国内新車販売台数は2,329,268台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比5.8%減）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（N-BOX、タント等）、コンパクトカー（フィット、ノート等）が販売の上位を占めております。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直しや軽自動車税の増税等による販売環境の悪化に加え、主力車種の販売不振等により販売台数は963台（前年同四半期比16.8%減）となりました。また、整備業務を行うサービス売上は増加しましたが、販売台数の減少により登録受取手数料等の手数料収入は減少し、売上高は27億32百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売の不振による下取車の減少をオークション等による外部仕入を増やすことで販売車両の確保に注力した結果、販売台数は1,051台（前年同四半期比2.1%増。内訳：小売台数498台（前年同四半期比5.3%増）、卸売台数553台（前年同四半期比0.5%減））となりました。また、サービス売上及び販売台数の増加により登録受取手数料等の手数料収入も増加しましたが、1台当たりの販売単価が下落したこと等から売上高は6億37百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、保険契約件数及び保険取扱手数料がともに減少したこと等から売上高は43百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は34億13百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は2億7百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益は2億7百万円（前年同四半期比13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億30百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。これは、全てのセグメントにおいて売上高が前年同四半期に比べて減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は38億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が60百万円増加、現金及び預金が1億円、受取手形及び売掛金が1億55百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は29億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が14百万円増加、投資その他の資産が4百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は67億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は29億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億36百万円減少いたしました。これは主に買掛金が14百万円増加、短期借入金が1億86百万円、未払法人税等が18百万円、その他の負債が38百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は3億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は33億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は34億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億30百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には13億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1億68百万円（前年同四半期は1億63百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億6百万円から主に減価償却費64百万円、売上債権の減少額1億93百万円、たな卸資産の増加額1億28百万円、その他の負債の減少額81百万円及び法人税等の支払額94百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期は5百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円、貸付金の回収による収入5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億63百万円（前年同四半期は1億10百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出2億15百万円、配当金の支払いによる支出48百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成27年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,796	1,317,834
受取手形及び売掛金	2,100,562	1,944,574
商品及び製品	379,853	440,034
その他	129,536	138,252
流動資産合計	4,028,748	3,840,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,143	457,275
機械装置及び運搬具(純額)	193,469	221,464
土地	1,985,328	1,985,328
その他(純額)	3,360	3,230
有形固定資産合計	2,652,301	2,667,298
無形固定資産	980	2,461
投資その他の資産	239,327	234,352
固定資産合計	2,892,609	2,904,112
資産合計	6,921,357	6,744,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,393	542,666
短期借入金	2,127,015	1,940,113
1年内返済予定の長期借入金	53,614	50,004
未払法人税等	80,607	61,615
賞与引当金	48,889	45,924
その他	337,331	298,801
流動負債合計	3,175,851	2,939,125
固定負債		
長期借入金	179,157	154,155
その他	245,933	244,075
固定負債合計	425,090	398,230
負債合計	3,600,942	3,337,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,896,623	2,979,043
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,305,961	3,388,381
新株予約権	14,454	19,071
純資産合計	3,320,415	3,407,452
負債純資産合計	6,921,357	6,744,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,676,229	3,413,293
売上原価	2,823,695	2,575,642
売上総利益	852,533	837,651
販売費及び一般管理費	609,403	630,622
営業利益	243,130	207,029
営業外収益		
受取利息	885	796
受取手数料	2,978	4,549
受取保険金	—	790
その他	2,184	1,557
営業外収益合計	6,049	7,693
営業外費用		
支払利息	9,732	7,612
営業外費用合計	9,732	7,612
経常利益	239,446	207,110
特別損失		
固定資産処分損	109	498
特別損失合計	109	498
税金等調整前四半期純利益	239,337	206,611
法人税等	93,389	75,909
四半期純利益	145,947	130,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,947	130,702

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	145,947	130,702
四半期包括利益	145,947	130,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,947	130,702
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,337	206,611
減価償却費	55,973	64,219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	△2,964
株式報酬費用	—	4,617
受取利息及び受取配当金	△885	△796
支払利息	9,732	7,612
固定資産処分損益 (△は益)	109	498
売上債権の増減額 (△は増加)	23,461	193,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,589	△128,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,281	14,272
その他の資産の増減額 (△は増加)	107,567	△6,819
その他の負債の増減額 (△は減少)	460	△81,528
小計	308,040	270,914
利息及び配当金の受取額	27	18
利息の支払額	△9,746	△7,645
法人税等の支払額	△135,294	△94,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,026	168,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,510	△8,587
無形固定資産の取得による支出	—	△1,741
貸付金の回収による収入	5,364	5,364
差入保証金の差入による支出	△29	△3,085
差入保証金の回収による収入	2,500	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,324	△5,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,690	△186,902
長期借入金の返済による支出	△32,142	△28,612
配当金の支払額	△48,292	△48,282
自己株式の取得による支出	△208	—
新株予約権の発行による収入	4,280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,052	△263,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,298	△100,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,020	1,418,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286,318	1,317,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,979,960	648,719	3,628,679	47,549	3,676,229
セグメント間の内部売上高又は 振替高	182,380	—	182,380	—	182,380
計	3,162,341	648,719	3,811,060	47,549	3,858,609
セグメント利益	236,869	72,523	309,393	6,722	316,115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,393
「その他」の区分の利益	6,722
全社費用(注)	△72,985
四半期連結損益計算書の営業利益	243,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,732,812	637,318	3,370,130	43,162	3,413,293
セグメント間の内部売上高又は 振替高	143,094	77	143,171	98,705	241,877
計	2,875,906	637,395	3,513,302	141,868	3,655,170
セグメント利益	173,341	83,530	256,871	21,265	278,137

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,871
「その他」の区分の利益	21,265
セグメント間取引消去	△148
全社費用（注）	△70,960
四半期連結損益計算書の営業利益	207,029

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。